|  |
| --- |
| C:\Users\m-nagasawa\Desktop\ララン画像.png中小企業消費税率  引上げ対策支援事業  ご案内  **～経営改善などに繋がる取組（事業）を支援します～**  **京都府と大山崎町商工会では、令和元年10月に実施される消費税率引上げによる中小企業等への影響を抑制するため、****消費税率引上げ・軽減税率の導入への対応をスムーズに行うための取組や、消費税率引上げの反動による業績悪化を防ぐために固定経費の削減や経営改善等の取組を支援する「中小企業消費税率引上げ対策支援事業」を実施しております。**  **中小企業応援隊の支援策として、本事業趣旨に沿ってみなさんが令和元年度に**  **実施される取組（事業）に必要な経費の一部を補助し、応援しようとするものです。** |

**【申請受付期間】**

**令和元年９月９日（月）から令和元年９月３０日（月）まで**

**【申請書の提出先】**

**中小企業等、商店街団体：中小企業応援隊員を経由して大山崎町商工会へ提出**

**【申請要件】**

**大山崎町商工会の中小企業応援隊員の支援を受けている中小企業等及び商店街団体**

**【問合せ先】**

**大山崎町商工会 　　　　京都府乙訓郡大山崎町竜光３**

**電話：075-956-4600　担当（服部・達富・大隅）**

**１　大山崎町内に事業所（団体）等を有する下記の中小企業等及び商店街団体が対象**

⑴　中小企業等

〔中小企業の範囲〕

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 業　 種 | 常時使用する従業員の数 | 資本金の額又は出資の総額 |
| 製造業・その他の業種 | ３００人以下 | ３億円以下 |
| 卸売業 | １００人以下 | １億円以下 |
| 小売業 | ５０人以下 | ５，０００万円以下 |
| サービス業 | １００人以下 | ５，０００万円以下 |

※　一部対象とならない業種もありますので、お問い合せください。

⑵　小規模企業

〔小規模企業の範囲〕

|  |  |
| --- | --- |
| 業　 種 | 常時使用する従業員の数 |
| 製造業・その他の業種 | ２０人以下 |
| 卸売業 | ５人以下 |
| 小売業 | ５人以下 |
| サービス業 | ５人以下 |

※　一部対象とならない業種もありますので、お問い合せください。

⑶　商店街団体

　〔商店街団体の範囲〕

商店街振興組合、商店街及び小売市場における事業協同組合、商店街振興組合に準ずる

活動を行っている任意団体、共同出資会社、特定会社、複数の団体が中心となって商店街等

の活性化を目指すために事業活動を行っている事業実行委員会

　※　詳細はお問い合せください。

**２　 令和元年９月９日から１２月３１日までの間に実施する消費税率引上げ・軽減税率の導入への対応をスムーズに行うための取組や、消費税率引上げの反動による業績悪化を防ぐために固定経費の削減や経営改善等の取組（事業）などが対象**

　（受付期間に係る事業実施期間の範囲）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 項目 | 開始 | 終了 |
| 受付期間 | 令和元年　９月　９日 | 令和元年　９月３０日 |
| 事業実施期間 | 令和元年　９月　９日 | 令和元年１２月３１日 |
| 実績報告書提出期間 | 事業終了から１４日以内 | |

**【対象外】**

・　当取組（事業）の交付決定前に終了した取組（事業）

・　同一取組（事業）について、国や府等の公的な補助金、助成金等の交付を受けている場合、

　又は受けることが決まっている場合

**３　補助金については次のとおり**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| **対　　象** | | **補助率** | **補助上限** |
| 中  小  企業  等 | 小規模企業 | ３分の２ | 200,000円 |
| 中小企業（小規模企業除く。） | ２分の１ | 300,000円 |
| 中小企業を構成員とする団体等 | ３分の２ | 200,000円 |
| 商店街団体 | | ３分の２ | 200,000円 |

**【補助対象経費の具体例】**

**中小企業応援隊の伴走支援により、消費税率引上げ・軽減税率の導入への対応をスムーズに行うための取組や、消費税率引上げの反動による業績悪化を防ぐために固定経費の削減や経営改善等の取組を支援するもの**

◆　新名物や特産品など地域ブランドの構築の取組に係る経費

　・新商品、新メニュー等の試作経費

　・展示会、物産展の出展経費など

◆　経営改善計画遂行に向けた取組、商品の販売促進の取組に係る経費など

・　のぼり旗等の作成経費

・　新聞折込み、チラシ作成、ホームページ作成に係る経費

・　新聞、広報誌等掲載に係る経費

・　集客増加を目指す事務所等の修繕経費・備品等の購入経費

◆　省エネルギー対策等のコストダウン対策に関する経費

・　作業効率を大幅に向上させる機器導入や省エネ効果のある機器等への更新など

◆　固定客を生み出すような商店街の実施するイベント経費など

　・　売り出し等チラシ、イベントなどの粗品に係る経費

◆　その他、事業趣旨に合致した取組で、中小企業応援隊が必要と判断したもの

※　補助対象は、申請取組（事業）の実施に必要な経費で、交付決定日以降に請求・支払い

行為が発生したものが対象です。交付決定の日以前に着手（発注や契約行為を含む。）した

取組（事業）については「事前着手届」の提出が必要です。「事前着手届」提出の取組（事

業）であっても、交付決定日以降の支払いが対象となります。

※ 人件費、借入れに伴う支払い利息、公租公課（消費税など）、不動産購入費、官公署に

支払う手数料等、振込手数料、飲食・接待費、税務申告・決算書作成等のための税理士等に

支払う費用、その他公的資金の使途として社会通念上、不適切と認められる費用は対象外と

します。

※　補助金交付の目的に従って、誠実に補助事業を行ってください。

**４　交付申請書等の提出書類は、期日までに申請書提出先へ持参してください（必着）。**

⑴　○印の書類を、原本（押印したもの）１部を提出してください。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 提 出 書 類 | 中小企業者等 | 商店街団体 |
| 交付申請書 | ○ | ○ |
| 定款又は規約 |  | ○ |
| 事前着手届 | ○（※１） | ○（※１） |

※１　交付決定の日以前に事業に着手（発注や契約行為を含む。）される場合は提出してください。

⑵　交付申請書等は、支援を受けている中小企業応援隊員にお申し出ください。

**５　取組（事業）については、下記の事項を評価の基準とします。**

⑴　経営改善（商店街：集客）に繋がる工夫を凝らした取組（事業）であること。

⑵　経営改善（商店街：集客）の見通し（売上向上、販路開拓、効率化等）があること。

⑶　具体性・計画性があり、実現可能なものであること。

**６ 　補助金の交付又は不交付の決定は、募集期間終了後、選考を行い、文書により中小企業応援隊員を通して各申請者に通知いたします。**

⑴　補助金は、予算の範囲内で交付するため、採択されることになった場合にも希望された金額

の全てに応じられない場合があります。

⑵　補助金の支払いは、取組（事業）終了後の精算払とします。

**７ 　実績報告書の提出について**

⑴　補助事業終了後速やかに実績報告書を大山崎町商工会に提出してください。また、領収書や

明細がわかる資料（成果物見本や写真等を含む。）の添付が必要です。

（その際、取組（事業）実績について中小企業応援隊員が確認させていただきます。）

⑵　大山崎町商工会において実績報告書を受理後、取組（事業）及び経費を審査の上、補助金額

を確定し通知します。